

付属統計表 第II部

第1章

第2-1表 標準労働者の賃金の分散係数の推移

第 2 - 1 表 標準労働者の賃金の分散係数の推移
(製造業, 男子・所定内給与, 十分位分散係数)

年	25 歳	30	35	40	45	50
高卒, 生産労働者						
昭和 44 年	0.27	0.26	0.30	0.14	0.16	0.26
51	0.17	0.18	0.21	0.20	0.20	—
58	0.20	0.19	0.20	0.18	0.24	0.33
高卒, 管理・事務・技術労働者						
昭和 44 年	0.24	0.27	0.32	0.30	0.23	0.32
51	0.16	0.18	0.22	0.26	0.30	—
58	0.17	0.19	0.20	0.23	0.26	0.29
大卒, 管理・事務・技術労働者						
昭和 44 年	0.29	0.26	0.29	0.32	0.39	0.84
51	0.17	0.20	0.21	0.25	0.32	—
58	0.16	0.21	0.23	0.24	0.23	0.26

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第2-2表 事業所規模別にみた労働分配率の推移

第 2-2 表 事業所規模別にみた労働分配率の推移
(単位 %))

年	500人以上	100~499	30~99	10~29
昭和 35 年	30.5	34.6	40.3	43.7
40	34.4	39.3	44.5	46.1
45	30.5	34.8	39.8	42.6
50	42.4	42.7	46.9	48.6
57	33.7	38.0	43.3	45.8

資料出所 通商産業省「工業統計表」

現金給与総額

(注) 1) 労働分配率 = $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

2) 現金給与総額は、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当および常用労働者に含まれない臨時および日雇の者に対する諸給与等である。

第2-3表 企業規模別にみた労働者の平均年齢,平均勤続年数の推移

第 2-3 表 企業規模別にみた労働者の平均年齢, 平均勤続年数の推移
(製造業, 男子) (単位 歳, 年)

年	1,000人以上		100~999		10~99	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
昭和 35 年	33.1	9.8	31.0	6.0	31.1	4.8
40	32.3	9.8	31.7	6.4	33.6	5.5
45	33.1	10.7	33.5	7.5	36.6	6.9
50	34.5	12.1	35.4	9.3	39.0	8.4
55	36.8	14.7	37.2	11.6	40.4	9.5
58	37.5	15.6	37.5	12.3	40.7	10.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第2-4表 男女別にみた労働者の平均年齢,平均勤続年数の推移

第2-4表 男女別にみた労働者の平均年齢、平均勤続年数の推移
(製造業、一般労働者) (単位 歳、年)

年	男 子		女 子	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
昭和 35 年	31.8	6.9	25.8	3.8
40	32.6	7.3	28.1	3.9
45	34.2	8.7	30.2	4.5
50	36.1	10.2	34.5	5.5
55	38.0	12.1	36.6	6.6
58	38.5	12.8	37.1	7.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第2-5表 標準的労働者と中途採用者の賃金格差の推移

第2-5表 標準的労働者と中途採用者の賃金格差の推移
(調査産業計、男子、標準的労働者の所定内給与を100とした中途採用者の水準)

年 齢	昭和 45 年	50	58
25~29 歳	93.0	90.6	95.4
30~34	81.6	82.6	85.7
35~39	71.9	73.5	75.2
40~44	} 64.6	66.6	68.1
45~49		59.2	60.0
50~54	} 51.3	53.0	55.7
55~59		51.8	50.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1) 標準的労働者は、25~29歳は勤続5~9年、30~34歳は勤続10~14年、35~39歳は勤続15~19年、40~44歳および45~49歳は勤続20~29年、50~54歳および55~59歳は勤続30年以上の労働者、中途採用者は勤続0年の労働者である。
2) 昭和45年はサービス業を除く調査産業計の値である。

第2-6表 年齢別にみた賃金上昇率の推移

第2-6表 年齢別にみた賃金上昇率の推移
(製造業, 男子, 所定内給与, 年率)

(単位 %))

年 齢	生 産 労 働 者			管 理 ・ 事 務 ・ 技 術 労 働 者		
	昭40～45年	45～50	50～58	40～45	45～50	50～58
17歳以下	14.9	17.7	5.4	13.1	18.0	5.4
18～19	15.1	18.1	5.0	14.7	18.2	5.0
20～24	14.0	17.7	4.7	13.7	17.6	5.1
25～29	14.3	16.8	5.0	13.1	16.6	4.8
30～34	13.7	17.5	5.3	12.0	16.5	4.9
35～39	12.9	17.6	5.9	11.4	16.3	5.2
40～44	} 12.4	} 16.6	6.5	} 10.7	} 15.5	6.0
45～49			6.5			6.3
50～54	} 12.4	} 16.6	6.2	} 10.5	} 15.6	6.2
55～59			6.8			7.1
60歳以上	12.7	17.1	6.3	8.5	16.5	6.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第2-7表 学歴別にみたコーホート賃金上昇率

第2-7表 学歴別にみたコーホート賃金上昇率
(製造業、男子、所定内給与、53~58年、年率)

規模・年齢	大卒の管理・事務・技術労働者			高卒の管理・事務・技術労働者		
	賃金カーブに沿った賃金上昇率	賃金カーブのシフトによる賃金上昇率	コーホート賃金上昇率	賃金カーブに沿った賃金上昇率	賃金カーブのシフトによる賃金上昇率	コーホート賃金上昇率
〈1,000人以上〉						
25~29 歳	4.7	3.4	8.2	5.3	4.2	9.7
30~34	5.5	4.2	9.9	5.1	3.6	8.9
35~39	5.7	3.2	9.1	3.1	4.5	7.7
40~44	4.1	4.3	8.5	2.4	5.4	7.3
45~49	3.4	4.0	7.5	1.9	4.9	6.9
50~54	2.1	4.2	6.4	1.7	4.8	6.6
55~59	- 0.3	4.7	4.4	- 0.2	3.5	3.3
〈10~99人〉						
25~29 歳	5.5	4.1	9.8	4.6	3.7	8.5
30~34	5.6	3.7	9.5	4.3	4.1	8.5
35~39	3.8	3.6	7.5	2.7	4.0	6.8
40~44	1.7	4.1	5.9	1.8	4.4	6.3
45~49	1.1	4.6	5.8	0.3	4.9	5.2
50~54	0.8	4.1	4.9	- 0.2	5.0	4.9
55~59	- 1.3	5.0	3.7	- 0.7	4.1	3.3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」により労働省労働経済課試算

(単位 %)

高卒以上の生産労働者			小・中卒の生産労働者		
賃金カーブに沿った賃金上昇率	賃金カーブのシフトによる賃金上昇率	コーホート賃金上昇率	賃金カーブに沿った賃金上昇率	賃金カーブのシフトによる賃金上昇率	コーホート賃金上昇率
4.3	4.5	8.9	4.2	4.3	8.6
3.5	4.7	8.3	3.0	4.6	7.8
2.2	4.9	7.2	2.0	5.1	7.2
1.2	5.4	6.7	1.2	5.3	6.5
1.1	4.9	6.0	1.1	4.9	6.0
0.8	4.1	4.9	1.0	4.5	5.6
- 1.7	4.9	3.1	- 0.9	4.5	3.6
4.4	4.3	8.8	4.3	4.1	8.6
3.0	4.6	7.8	2.5	4.7	7.3
1.7	4.8	6.6	1.3	5.1	6.5
0.2	5.6	5.9	- 0.3	6.2	5.9
- 0.3	5.8	5.4	- 0.7	6.4	5.7
- 0.9	6.2	5.2	- 0.7	6.3	5.6
- 1.2	5.5	4.3	- 1.3	6.1	4.8

第2-8表 賃金増額状況の推移

第2-8表 賃金増額状況の推移 (製造業)

(単位 %)

年	全 従 業 員			事 務 ・ 技 術 労 働 者			生 産 労 働 者		
	総増額分	昇給分	賃上分	総増額分	昇給分	賃上分	総増額分	昇給分	賃上分
昭和 45 年	19.5	3.2	16.3	18.9	3.3	15.6	19.6	3.9	16.7
46	17.7	3.2	14.3	17.6	3.7	14.4	17.9	4.8	15.2
47	15.5	3.0	12.2	15.6	3.8	12.2	15.6	2.8	12.8
48	20.7	3.1	17.7	21.0	3.7	17.5	21.0	2.9	18.0
49	32.6	3.0	29.5	32.4	3.6	28.5	32.9	2.8	30.0
50	12.5	2.3	10.1	12.1	2.6	9.9	12.1	2.2	10.2
51	8.9	2.5	6.3	9.1	2.8	6.3	8.7	2.4	6.2
52	9.1	2.4	6.6	9.4	2.5	6.6	9.1	2.2	6.5
53	6.1	2.3	3.7	5.6	2.4	3.4	5.4	1.9	3.6
54	6.2	2.3	3.7	6.0	2.6	3.7	5.8	2.2	3.7
55	7.0	2.3	4.6	7.2	2.6	4.5	6.7	2.3	4.3
56	7.8	2.3	5.4	8.0	2.6	5.5	7.5	2.2	5.2
57	7.0	2.2	4.8	7.1	2.4	4.6	6.7	2.1	4.4
58	4.5	2.1	2.4	4.5	2.3	2.3	4.1	2.0	2.1

資料出所 中央労働委員会事務局「賃金事情調査」

(注) 「昇給分」と「賃上分」の区別がないものおよび双方が区別して記入されていないものがあるので双方の計は必ずしも「総増額分」に一致しない。

第2章

第2-9表 勤労者世帯の貯蓄残高の推移

第 2-9 表 勤労者世帯の貯蓄残高の推移

年	a 年 収 (千円)	b 貯蓄残高 (千円)	c 年収比 (b/a) (%)
昭和 40 年	798	659	82.6
41	868	712	82.0
42	971	778	80.1
43	1,064	874	82.1
44	1,227	1,095	89.2
45	1,402	1,262	90.0
46	1,585	1,419	89.6
47	1,788	1,730	96.8
48	2,100	1,935	92.2
49	2,571	2,252	87.6
50	2,986	2,636	88.3
51	3,328	3,151	94.7
52	3,654	3,486	95.4
53	3,874	3,722	96.1
54	4,134	4,023	97.3
55	4,493	4,734	105.4
56	4,795	5,512	115.0
57	5,024	5,911	117.7
58	5,261	6,108	116.1

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

第2-10表 勤労者の資産形成に関する援助制度の実施企業数の割合

第 2-10 表 勤労者の資産形成に関する奨助制度の実施企業数の割合

(単位 %))

区 分	計	5,000人 以上	1,000~ 4,999	300~999	100~299	30 ~ 99
貯蓄奨助 昭和51年	57.5	96.3	89.6	77.8	66.1	51.8
54	68.8	97.6	92.8	84.4	77.3	63.8
57	69.3	98.0	94.9	90.0	74.1	65.1
社内保険 昭和51年	—	—	—	—	—	—
54	52.8	50.6	50.7	48.7	54.6	52.7
57	37.9	40.4	39.9	36.8	36.6	38.4
持株奨助 昭和51年	14.8	73.3	47.7	27.2	17.6	11.4
54	11.7	81.3	51.9	28.2	12.8	8.0
57	9.0	83.1	57.4	26.5	9.0	5.6

資料出所 労働省「労働者福祉施設制度等調査」

第2-11表 世帯の主な働き手の勤め先企業規模および住宅の所有関係別世帯数の割合

第 2-11 表 世帯の主な働き手の勤め先企業規模および住宅の
所有関係別世帯数の割合 (昭和53年)

(単位 %)

企業規模	計	持 家	民営借家	公営借家, 公団 公 社 借 家	給与住宅	その他
計	100.0	52.3	29.2	9.8	7.9	0.8
1,000人以上	100.0	56.7	17.8	7.2	17.6	0.7
500~999 人	100.0	56.6	24.5	9.5	8.6	0.7
300~499	100.0	56.4	25.5	10.5	6.9	0.7
100~299	100.0	55.3	27.1	10.9	5.9	0.8
30~99	100.0	53.4	30.3	10.8	4.8	0.8
30人未満	100.0	46.0	39.1	10.5	3.5	0.9

資料出所 総理府統計局「住宅統計調査」

- (注) 1) 世帯の主な働き手が公社, 団体, 会社又は個人に雇われている世帯についての数値である。
2) 「その他」は, 「同居世帯」および「住宅以外の建物に居住する世帯」である。

第2-12表 住宅資金融資制度の内訳別実施企業数の割合

第2-12表 住宅資金融資制度の内訳別実施企業数の割合 (M A)

(単位 %)

年、企業規模	住宅資金融資制度有	社内融資	住宅ローン	厚生年金転貸	財形転貸
昭和51年					
計	(20.5) 100	75.1	31.7	16.0	—
5,000人以上	(78.3) 100	80.2	52.1	47.6	—
1,000～4,999人	(85.4) 100	68.7	49.4	27.0	—
300～999	(56.7) 100	69.2	45.0	21.0	—
100～299	(30.3) 100	81.1	25.5	17.2	—
30～99	(11.8) 100	73.7	26.8	9.5	—
昭和54年					
計	(20.1) 100.0	69.7	35.6	24.5	1.6
5,000人以上	(77.8) 100.0	74.4	60.4	52.2	3.6
1,000～4,999人	(84.6) 100.0	65.6	61.1	32.8	1.4
300～999	(55.6) 100.0	73.4	45.8	21.1	1.6
100～299	(30.5) 100.0	63.8	38.9	22.7	1.4
30～99	(11.3) 100.0	74.1	21.9	25.0	1.9
昭和57年					
計	(19.2) 100.0	68.7	31.3	23.1	2.2
5,000人以上	(95.7) 100.0	59.8	67.2	56.1	5.3
1,000～4,999人	(80.6) 100.0	56.3	59.3	37.3	2.6
300～999	(51.4) 100.0	62.9	47.4	21.6	1.4
100～299	(24.4) 100.0	67.1	29.4	24.0	0.6
30～99	(12.7) 100.0	74.0	20.6	19.7	3.2

資料出所 労働省「労働者福祉施設制度等調査」

(注) ()内の数値は融資制度有の企業の割合である。

第2-13表 年齢階級別にみた労働者の持病の有無および持病の種類

第 2-13 表 年齢階級別にみた労働者の持病の有無および持病の種類 (昭和57年)
(単位 %)

性, 持病の有無, 持病の種類			計	～29歳	30～39	40～49	50～59	60歳以上
男	持	子	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		病	22.0	11.5	17.3	27.9	35.8	44.0
		胃病	7.6	4.0	6.6	10.2	10.3	13.1
		高血圧	5.5	0.6	2.7	7.4	13.9	21.8
		神経痛, リウマチ	2.0	1.0	1.3	2.5	4.1	3.3
		肝臓病	1.4	0.4	1.3	1.9	2.3	0.3
		腎臓病	0.7	1.1	0.4	0.9	0.9	0.0
		心臓病	1.0	0.2	0.4	1.3	2.8	2.1
		糖尿病	1.6	0.6	1.4	1.8	2.7	4.5
		ぜん息	0.9	0.8	0.6	0.9	1.5	2.4
		神経症, ノイローゼ	0.4	0.6	0.4	0.5	0.1	0.0
		結核	0.2	0.0	0.0	0.2	0.5	0.3
		その他	4.4	3.8	4.4	4.8	4.2	7.9
		持不	77.7	88.3	82.4	71.7	63.3	56.0
				0.4	0.2	0.3	0.4	0.9
女	持	子	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		病	16.5	11.0	11.9	18.1	33.2	48.9
		胃病	4.9	5.0	3.7	5.5	5.2	6.6
		高血圧	4.2	0.1	1.9	4.7	15.4	31.3
		神経痛, リウマチ	2.4	0.8	1.2	3.5	6.5	5.9
		肝臓病	0.2	0.3	0.5	0.0	0.2	—
		腎臓病	0.9	0.9	0.4	1.5	0.5	0.4
		心臓病	0.7	0.4	0.8	0.8	0.4	3.7
		糖尿病	0.2	0.0	0.2	0.1	0.8	1.3
		ぜん息	0.4	0.3	0.6	0.3	0.2	3.2
		神経症, ノイローゼ	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4
		結核	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.6
		その他	4.2	3.7	3.4	4.2	7.7	3.3
		持不	83.0	88.9	87.5	81.3	65.3	51.1
				0.5	0.2	0.6	0.5	1.5

資料出所 労働省「労働者の健康状況調査」

(注) 持病の種類の数値は、複数回答のため、その計は持病有の数値を上回る。

第2-14表 中退金制度の導入状況

第 2-14 表 中退金制度の導入状況 (退職一時金制度導入企業に対する割合)
(単位 %))

企業規模	昭和46年	50	53	56
100~299人	15.2	15.9	14.0	17.8
30~99	30.6	32.9	35.5	35.9
10~29	—	—	37.1	45.8

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」, 「退職金制度調査」,
「小規模企業労働条件実態調査」

- (注) 1) 46年はサービス業を含まない。
2) 10~29人は, 52, 55年の調査結果しか得られないので, それぞれ53年および56年に掲げた。

第2-15表 退職一時金の保全措置の有無別企業数の割合

第 2-15 表 退職一時金の保全措置の有無別企業数の割合 (昭和56年)
(単位 %)

企業規模	退職一時金制度のみの企業 で支払準備形態が社内準備 のみの企業	保全措置を		うち、労使協議 の協定がある
		講じている	講じていない	
計	(32.7) 100.0	12.0	88.0	16.0
1,000人以上	(24.0) 100.0	17.3	82.7	17.6
300~999人	(34.1) 100.0	18.2	81.7	13.8
100~299	(36.3) 100.0	15.1	84.9	14.8
30~99	(31.7) 100.0	10.1	89.9	16.6

資料出所 労働省「退職金制度調査」

- (注) 1) 「保全措置」とは賃金の支払の確保等に関する法律第5条に規定する退職手当の保全措置をいい、中小企業退職金共済制度に加入している企業、適格年金又は調整年金を有する企業などはその努力義務を免ぜられている。
2) () 内は、退職金制度がある企業に対する割合である。

第2-16表 退職年金の支給期間別企業数の割合

第 2-16 表 退職年金の支給期間別企業数の割合

(1) 企業規模別 (昭和56年)

(単位 %)

退職年金の種類、 支給期間	計	1,000人以上	300~999人	100~299	30~99
適格年金					
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終身	11.0	16.8	9.1	8.9	12.1
有期	89.0	83.2	90.9	91.1	87.9
5年以下	(6.4)	(7.1)	(6.4)	(5.3)	(6.9)
6~9年	(0.3)	(0.5)	(0.0)	(—)	(0.4)
10年	(90.4)	(81.9)	(87.8)	(92.2)	(90.4)
11~14年	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(—)	(—)
15年	(2.3)	(10.1)	(5.0)	(1.6)	(1.9)
16年以上	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.8)	(0.4)
企業独自年金					
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
終身	14.3	41.4	20.2	12.8	13.4
有期	85.7	58.6	79.8	87.2	86.6
5年以下	(6.8)	(14.9)	(4.1)	(16.5)	(5.3)
6~9年	(0.3)	(13.3)	(1.1)	(—)	(—)
10年	(92.4)	(49.5)	(94.8)	(82.4)	(94.6)
11~14年	(0.1)	(3.0)	(—)	(—)	(—)
15年	(0.2)	(12.8)	(—)	(—)	(—)
16年以上	(0.2)	(6.5)	(—)	(1.2)	(—)

資料出所 労働省「退職金制度調査」

- (注) 1) 「適格年金」は、企業独自年金又は調整年金と併用している企業を含む。
 2) 「企業独自年金」は、調整年金と併用している企業を含む。
 3) ()内は、有期年金の企業を100とした割合である。

(2) 推移

(単位 %)

年	企業年金制度有	終身		備考
		終身	有期	
昭和 40 年	100.0	21.5	83.1	適格年金又は非適格年金を採用している企業
42	100.0	14.1	83.6	
44	100.0	16.7	80.3	
46	100.0	17.3	82.7	
48	100.0	21.1	73.7	
50	100.0	16.7	78.0	適格年金又は非適格年金を採用している企業 (調整年金との併用を含む)
52	100.0	20.0	74.3	
54	100.0	18.4	81.6	
56	100.0	18.8	81.2	適格年金を採用している企業 (非適格年金, 調整年金との併用を含む)
58	100.0	23.9	76.1	

資料出所 中央労働委員会「退職金・定年制および年金事情調査」

(注) 対象企業は、原則として次の三つの条件を満たすものである。

- ① 資本金 5 億円以上
- ② 従業員 1,000 人以上
- ③ 中労委における労働争議調整の対象となる可能性をもつもの

第2-17表 退職年金の一時金選択制度の有無別企業数の割合

第 2-17 表 退職年金の一時金選択制度の有無別企業数の割合 (昭和56年)

(単位 %)

退職年金の種類、企業規模	計	一時金選択ができる			一時金選択 ができない
		計	全 部	一 部	
適 格 年 金					
計	100.0	91.1 (100.0)	(96.0)	(4.0)	8.9
1,000人以上	100.0	92.1 (100.0)	(96.8)	(3.2)	7.9
300~999 人	100.0	94.7 (100.0)	(97.0)	(3.0)	5.3
100~299	100.0	92.7 (100.0)	(97.7)	(2.3)	7.3
30~99	100.0	89.5 (100.0)	(94.9)	(5.1)	10.5
調 整 年 金					
計	100.0	65.4 (100.0)	(90.8)	(9.2)	34.6
1,000人以上	100.0	83.3 (100.0)	(95.7)	(4.3)	16.2
300~999 人	100.0	79.9 (100.0)	(100.0)	(—)	20.1
100~299	100.0	65.4 (100.0)	(100.0)	(—)	34.6
30~99	100.0	58.8 (100.0)	(85.5)	(14.5)	41.2
企 業 独 自 年 金					
計	100.0	81.3 (100.0)	(99.6)	(0.4)	18.7
1,000人以上	100.0	70.7 (100.0)	(92.2)	(7.8)	29.3
300~999 人	100.0	82.3 (100.0)	(100.0)	(—)	17.7
100~299	100.0	86.9 (100.0)	(98.5)	(1.5)	13.1
30~99	100.0	80.8 (100.0)	(100.0)	(—)	19.2

資料出所 労働省「退職金制度調査」

- (注) 1) 「適格年金」は、適格年金を採用している企業（他の退職年金と併用している企業を含む。）について、適格年金の一時金選択の状況をみたものである。
 2) 「調整年金」は、調整年金のみを採用している企業について、厚生年金の代行部分を除いた部分の一時金選択の状況をみたものである。
 3) 「企業独自年金」は、企業独自年金（調整年金および適格年金以外の退職年金）のみの企業および調整年金と企業独自年金を併用している企業について、企業独自年金の一時金選択の状況をみたものである。

第2-18表 退職年金のスライド制の実施状況別企業数の割合

第 2-18 表 退職年金のスライド制の実施状況別企業数の割合 (昭和56年, 規模1,000人以上)

(単位 %)

退職年金の種類	合 計	ス ラ イ ド 制 が あ る			スライド 制がない	
		計	物 価 の 変 動	賃 金 の 変 動		そ の 他
適 格 年 金	(62.9) 100.0	6.1 (100.0)	(36.9)	(41.0)	(22.1)	(93.9)
調 整 年 金	(31.3) 100.0	6.7 (100.0)	(55.7)	(36.9)	(7.5)	(93.3)
企 業 独 自 年 金	(5.8) 100.0	2.6 (100.0)	(—)	(51.1)	(48.9)	(97.4)

資料出所 労働省「退職金制度調査」

- (注) 1) 「調整年金」は、支払準備形態が調整年金のみの企業について年金の加算部分をみたものである。
 2) 「企業独自年金」は、支払準備形態が企業独自年金のみの企業及び調整年金と企業独自年金を併用している企業についてみたものである。
 3) () 内は、退職年金制度を実施している企業に対する割合である。

第2-19表 学歴および企業規模別男子標準労働者のモデル定年退職金

第2-19表 学歴および企業規模別男子標準労働者の
モデル定年退職金（56年）

（単位 万円）

学 歴	計	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人
旧大・新大卒	1,148	1,831	1,361	1,129	1,039
旧中・新高卒	1,077	1,708	1,314	1,088	983
高小・新中卒	865	1,393	1,154	908	750

資料出所 労働省「退職金制度調査」

(注) 「標準労働者」とは、正常に進学、卒業後直ちに入社し、その後標準的に昇進、昇格した労働者をいう。

第2-20表 学歴および企業規模別男子定年退職者の退職金受給額

第2-20表 学歴および企業規模別男子定年退職者
の退職金受給額（昭和56年）

（単位 万円）

学 歴	計	1,000人以上	100~299人	30~99人
計	807	1,138	532	251
旧大・新大卒	1,481	1,781	952	365
旧中・新高卒	931	1,273	613	272
高小・新中卒	637	910	453	237

資料出所 労働省「退職金支給実態調査」

(注) 1) 56年1月から12月までの間に定年退職した50歳以上の男子労働者に支給された退職金額（退職年金の一時金現価額を含む）である。

2) 学歴計には、高専・短大卒を含む。

第2-21表 企業規模および学歴別男子定年退職者の平均勤続年数

第2-21表 企業規模および学歴別男子定年退職者の平均勤続年数（昭和56年）
（単位 年）

退職金制度の形態、 労働者の種類	計	1,000人以上	100~999人	30~99
退職年金のみの企業				
計	78	79	83	51
管理職	93	96	84	145
事務・研究職	63	59	91	—
現業職	27	29	60	13
退職一時金と退職年金 を併用している企業				
計	61	64	48	17
管理職	79	82	67	25
事務・研究職	54	55	41	—
現業職	39	43	27	12

資料出所 労働省「退職金支給実態調査」

(注) 56年1月から12月までの間に定年退職した50歳以上の男子労働者のうち、退職年金を受給した者についてみたものである。

第2-22表 企業規模および勤続期間別離職者数の割合

第2-22表 企業規模および勤続期間別離職者数の割合（昭和57年，男子常用労働者）
（単位 %）

勤続期間	計	1,000人以上	300~999人	100~299	30~99	5~29
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3か月未満	8.1	5.4	6.1	7.0	9.2	10.2
3~6か月	8.0	7.9	5.2	6.9	9.1	9.5
6か月~1年	13.0	6.7	9.7	12.2	14.6	16.4
1~2年	16.4	11.1	14.1	16.7	19.0	18.1
2~5年	21.7	16.0	21.6	23.9	23.4	23.0
5~10年	13.1	13.8	16.8	17.1	11.5	11.6
10年以上	19.7	39.0	26.4	16.2	13.2	11.1

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第2-23表 企業規模および学歴別男子定年退職者の平均勤続年数

第 2-23 表 企業規模および学歴別男子定年退職者の
平均勤続年数 (昭和56年) (単位 年)

学 歴	計	1,000人以上	100~999 人	30 ~ 99
計	23.2	27.4	19.8	15.6
旧大・新大卒	24.4	27.2	19.4	14.7
旧中・新高卒	23.1	27.6	19.2	13.4
小学・新中卒	23.0	27.4	20.0	16.4

資料出所 労働省「退職金支給実態調査」

(注) 1) 56年1月から12月までの間に定年退職した男子労働者の平均勤続年数である。

2) 学歴計には、高専・短大卒を含む。

第3章

第2-24表 実収入の年齢間格差の推移(勤労者世帯)

第2-24表 実収入の年齢間格差

年	24歳以下	25～29	30～34	35～39	40～44
昭和38年	83.3	100.0	114.4	128.5	138.7
39	86.3	100.0	115.1	132.6	146.1
40	88.0	100.0	110.6	124.7	136.0
41	88.5	100.0	112.8	128.2	141.6
42	86.0	100.0	109.4	124.9	139.4
43	91.5	100.0	114.1	129.4	143.1
44	85.1	100.0	110.2	125.0	136.0
45	90.9	100.0	110.6	124.0	141.1
46	85.2	100.0	110.1	123.0	139.2
47	84.4	100.0	111.7	120.4	138.5
48	83.7	100.0	112.0	122.5	134.1
49	87.3	100.0	111.2	122.7	132.1
50	89.8	100.0	111.4	124.7	136.8
51	86.2	100.0	114.5	125.0	141.3
52	80.3	100.0	112.7	122.2	133.9
53	83.3	100.0	110.6	123.9	135.6
54	94.3	100.0	114.6	125.8	134.8
55	81.4	100.0	109.0	124.3	135.5
56	75.2	100.0	110.5	124.2	133.3
57	79.8	100.0	109.3	125.5	138.6
58	82.7	100.0	112.2	126.3	137.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」
 (注) 年齢階級は世帯主の年齢による。

の推移 (勤労者世帯)

(単位 25~29歳 = 100)

45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
145.5	154.3	154.5	123.6	114.7
151.8	165.0	163.0	155.2	121.4
141.0	156.9	159.3	128.6	110.4
150.1	164.7	154.2	141.7	113.8
152.5	162.7	153.0	123.8	105.0
153.2	160.1	153.4	130.3	131.1
145.4	154.4	142.5	122.6	106.7
152.1	156.3	145.8	129.2	98.4
148.9	151.7	148.7	112.4	100.8
147.6	152.5	135.6	119.4	98.4
146.8	157.9	132.3	113.9	100.3
149.9	154.4	143.8	111.2	95.1
159.0	157.9	139.4	114.7	96.9
155.1	162.3	140.4	111.3	101.3
150.8	164.4	143.7	106.9	100.9
152.7	164.1	144.6	105.2	102.5
151.9	160.0	140.4	112.2	101.3
151.2	163.1	141.6	110.4	95.2
148.3	162.5	145.8	111.6	89.3
150.2	158.3	151.1	109.2	97.3
148.4	164.1	157.7	105.5	88.6

第2-25表 実収入の企業規模間格差の推移(勤労者世帯)

第 2-25 表 実収入の企業規模

年	実 収 入			世 帯 主 収 入		
	1,000人以上	100~999	1~99	1,000人以上	100~999	1~99
昭和38年	100.0	89.7	70.8	100.0	85.8	64.0
39	100.0	90.3	71.1	100.0	86.7	64.5
40	100.0	90.2	74.0	100.0	87.2	67.1
41	100.0	87.1	70.2	100.0	83.8	63.8
42	100.0	88.9	69.9	100.0	82.6	62.8
43	100.0	91.8	74.3	100.0	89.5	67.6
44	100.0	92.0	72.9	100.0	88.0	67.5
45	100.0	88.9	72.5	100.0	86.8	67.3
46	100.0	89.7	73.6	100.0	86.0	68.1
47	100.0	89.4	72.5	100.0	87.6	68.3
48	100.0	87.2	73.2	100.0	87.2	69.3
49	100.0	91.1	73.1	100.0	90.0	69.4
50	100.0	89.3	74.4	100.0	86.0	70.2
51	100.0	88.2	72.5	100.0	84.8	67.6
52	100.0	86.2	72.9	100.0	82.3	67.0
53	100.0	88.6	72.8	100.0	84.5	67.0
54	100.0	89.0	74.1	100.0	85.9	69.7
55	100.0	88.3	71.8	100.0	85.7	68.0
56	100.0	88.0	72.7	100.0	84.1	66.9
57	100.0	88.9	72.4	100.0	84.1	66.1
58	100.0	86.0	70.7	100.0	82.1	64.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」
(注) 企業規模は世帯主の勤め先企業規模である。

間格差の推移 (勤労者世帯)

(単位 1,000人以上 = 100)

妻の収入			他の世帯員収入		
1,000人以上	100~999	1~99	1,000人以上	100~999	1~99
100.0	152.7	149.0	100.0	130.0	144.2
100.0	99.5	126.3	100.0	112.8	134.9
100.0	93.1	106.0	100.0	133.2	136.3
100.0	96.5	93.9	100.0	109.4	127.4
100.0	113.5	100.6	100.0	128.8	147.3
100.0	113.3	101.2	100.0	91.3	111.0
100.0	87.8	99.1	100.0	85.9	106.1
100.0	92.3	86.8	100.0	101.9	99.1
100.0	110.9	106.1	100.0	130.2	104.9
100.0	112.8	110.3	100.0	113.1	114.1
100.0	113.6	114.9	100.0	105.9	126.8
100.0	138.9	135.3	100.0	84.9	115.0
100.0	116.5	103.2	100.0	118.9	125.6
100.0	106.7	103.4	100.0	107.9	95.4
100.0	137.3	142.6	100.0	118.0	115.3
100.0	138.9	132.2	100.0	120.1	130.0
100.0	120.7	118.8	100.0	102.4	112.3

第2-26表 世帯主の年齢階級別実収入に占める世帯員別収入割合の推移(勤労者世帯)

第 2-26 表 世帯主の年齢階級別実収入に占める世帯

(1) 世帯主収入

年	年齢計	24歳以下	25～29	30～34	35～39
昭和38年	82.5	62.1	79.0	85.9	87.9
39	83.0	68.3	81.6	86.4	88.3
40	83.1	66.6	81.6	85.8	87.0
41	83.0	67.7	82.2	86.5	86.9
42	83.4	66.8	82.8	87.0	87.8
43	83.3	72.7	83.3	88.0	87.5
44	83.8	71.5	83.5	88.2	87.8
45	83.8	71.6	85.5	88.9	88.6
46	84.0	75.3	85.5	88.5	89.4
47	84.7	75.9	86.6	89.5	89.7
48	83.9	78.6	86.8	88.9	88.8
49	84.3	79.7	85.1	89.8	89.2
50	84.0	79.7	85.2	89.4	89.4
51	84.5	79.2	87.1	88.8	88.7
52	83.5	83.3	85.5	88.7	88.2
53	83.6	78.3	85.6	88.1	88.0
54	84.1	75.9	84.9	88.3	88.6
55	83.9	77.3	83.2	87.3	89.1
56	83.8	80.7	84.6	88.1	88.5
57	83.2	80.7	84.1	87.5	88.5
58	83.2	79.8	82.6	87.8	87.5

資料出所 総理府統計局「家計調査」

員別収入割合の推移 (勤労者世帯)

(単位 %)

40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
86.4	84.9	78.7	68.5	65.3	61.5
87.0	83.4	79.7	70.8	65.9	55.0
88.4	84.7	80.0	71.7	62.8	66.7
87.9	83.2	79.6	73.3	60.7	69.8
86.8	85.1	79.6	72.7	64.2	69.6
86.3	82.3	77.8	73.4	69.2	67.1
87.0	84.1	78.4	73.1	66.3	67.6
86.7	83.3	78.0	72.8	66.2	66.4
86.9	83.6	79.6	71.4	67.3	64.4
87.6	84.3	79.3	72.9	66.2	65.3
86.8	82.6	75.9	74.5	66.2	66.3
86.9	82.6	79.9	72.7	66.3	65.3
86.8	83.1	77.6	74.1	67.9	63.5
85.7	83.6	81.0	77.5	70.7	64.0
86.3	82.0	78.0	74.4	68.7	62.6
86.5	82.5	77.5	74.0	68.8	63.2
87.5	82.9	78.7	74.5	68.3	62.3
86.8	83.3	79.8	76.7	66.5	64.7
86.5	82.9	79.8	77.0	69.5	65.0
86.8	82.9	78.5	74.9	70.4	66.6
87.2	82.4	78.7	75.3	69.7	68.5

(2) 妻の収入

年	年齢計	24歳以下	25~29	30~34	35~39
昭和38年	3.8				
39	3.8				
40	4.3				
41	4.3				
42	4.3	6.1	5.1	4.3	4.8
43	4.7	6.6	5.6	4.0	5.3
44	4.8	5.6	6.0	4.1	5.2
45	4.5	7.4	4.3	3.3	4.0
46	4.9	5.4	5.8	3.6	4.3
47	5.1	8.0	4.6	3.9	4.5
48	5.7	7.3	4.9	4.5	4.9
49	6.0	8.7	7.2	4.0	4.8
50	6.5	8.4	7.0	4.2	4.8
51	6.2	7.1	5.4	4.1	5.4
52	6.7	5.9	6.5	4.8	5.8
53	7.0	7.5	6.9	5.3	6.2
54	6.6	9.5	6.9	5.5	5.6
55	7.0	10.7	8.8	5.7	5.2
56	7.1	7.2	7.8	5.6	5.9
57	7.6	6.3	8.2	6.5	6.2
58	7.9	9.1	9.9	6.6	7.1
	1.9	0.7	2.9	2.2	2.3
59	8.2	13.2	9.8	6.9	8.2
	1.7	4.8	2.8	2.7	2.4

(単位 %)

40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
-------	-------	-------	-------	-------	-------

5.4 3.8 3.5 2.3 3.7 1.4

5.6 5.6 3.6 2.5 2.8 1.1

6.0 5.3 3.6 2.8 2.6 2.2

5.9 5.7 4.3 3.4 1.8 2.4

6.3 6.1 4.8 3.7 2.7 3.1

6.5 6.1 5.4 4.0 4.0 4.1

6.5 7.7 6.1 4.3 4.5 3.5

7.1 8.2 6.8 5.1 3.9 2.1

7.5 9.0 7.6 6.3 3.8 1.2 5.0

7.9 8.2 6.2 6.2 3.7 3.3 5.7

7.5 9.1 7.8 5.9 4.6 2.9 5.2

7.6 9.8 7.4 6.3 4.2 2.8 5.7

7.0 8.7 7.7 5.1 4.7 2.7 5.4

7.7 8.5 7.8 5.9 6.2 4.4 5.5

7.8 9.7 8.0 5.3 4.4 3.8 5.3

7.9 9.7 9.0 6.0 5.1 2.8 5.7

7.8 0.3 9.7 0.7 9.4 1.8 6.1 -0.2 5.6 1.8 3.2 5.7

25.20 29.09 28.105 5.8-0.5 4.0 0.2 1.7 0.5

(3) 他の世帯員収入

年	年齢計	24歳以下	25～29	30～34	35～39
昭和38年	6.8				
39	6.3				
40	5.8				
41	6.1				
42	6.1	12.7	5.2	2.1	1.0
43	5.6	7.2	3.6	1.7	1.3
44	4.8	9.4	2.8	1.2	1.0
45	5.1	8.4	3.2	1.5	1.0
46	4.8	7.1	2.4	1.3	0.9
47	4.3	7.7	2.5	0.8	0.6
48	4.4	6.1	2.4	1.1	0.8
49	4.0	3.3	2.0	1.0	0.8
50	3.7	4.1	2.0	1.2	0.5
51	3.4	6.3	1.6	1.2	0.5
52	3.9	4.3	2.0	1.1	0.8
53	3.3	4.1	1.3	0.8	0.6
54	3.5	6.4	1.5	1.0	0.4
55	3.7	5.7	2.4	1.2	0.6
56	3.6	6.7	2.2	1.0	0.4
57	3.8	6.4	2.5	1.2	0.3
58	3.8	4.8	2.1	1.2	0.5

(単位 %)

40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
2.2	5.8	11.7	18.1	25.0	18.3
2.1	5.7	12.6	16.5	19.7	23.0
1.4	5.2	11.1	16.1	21.5	17.4
1.4	5.2	12.0	16.2	19.1	18.5
1.3	4.8	9.9	16.4	21.2	20.7
1.1	4.4	9.5	15.7	19.1	15.6
1.2	4.6	10.4	14.5	19.6	16.8
0.8	4.5	9.1	14.0	18.8	17.6
0.6	3.5	8.4	11.5	18.0	19.0
1.0	3.1	8.1	10.3	13.4	14.0
0.6	3.9	9.5	9.7	16.4	18.5
0.5	3.2	8.5	11.6	14.7	13.6
0.6	3.1	8.4	13.2	14.5	15.1
0.7	3.6	8.0	11.1	14.5	13.7
0.8	2.9	7.4	11.6	13.4	10.5
0.7	2.8	8.0	11.0	12.9	14.9
0.8	3.4	8.0	11.2	10.8	13.6

第2-27表 可処分所得と非消費支出の推移(勤労者世帯)

第 2-27 表 可処分所得と非消費

年	対 前 年 増 減 率				
	可処分所得	非 消 費 支 出			実質可処分所得
		計	税 金	社会保険費	
昭和38年					
39	11.8	14.4	17.3	10.9	7.8
40	8.5	15.6	14.0	18.7	1.8
41	9.3	12.4	8.2	20.3	3.8
42	10.7	6.6	4.0	10.2	6.6
43	11.6	7.4	6.0	10.3	5.9
44	11.8	8.6	8.0	8.7	6.1
45	15.3	19.4	20.9	18.0	7.1
46	10.3	10.1	10.2	10.1	3.9
47	10.8	15.9	20.1	10.0	6.1
48	19.1	25.6	31.1	17.9	6.6
49	24.4	20.4	9.8	37.5	0.0
50	14.7	14.9	11.0	19.2	2.6
51	8.3	20.0	24.1	16.0	-0.9
52	9.8	19.9	15.7	25.2	1.6
53	5.4	15.3	15.3	15.8	1.6
54	6.1	14.4	17.9	10.9	2.4
55	6.5	12.6	15.1	10.5	-1.4
56	3.8	12.9	13.4	12.5	-1.0
57	5.8	15.4	18.7	10.7	3.0
58	2.6	6.8	8.3	5.2	0.7
(年 率)					
昭和40~47年	11.4	11.4	10.9	12.4	5.7
47~52	15.1	20.1	18.1	22.9	2.0
52~58	5.0	12.9	14.7	10.9	0.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 税金は、「勤労所得税」と「他の税」を加えたものである。

支出の推移 (勤労者世帯)

(単位 %)

構		成 比			
実収入	可処分所得	非 消 費 支 出			
		計	税 金	社会保険費	その他
100.0	92.1	7.9	4.6	3.1	0.2
100.0	91.9	8.1	4.8	3.1	0.2
100.0	91.4	8.6	5.0	3.3	0.2
100.0	91.2	8.8	5.0	3.7	0.2
100.0	91.5	8.5	4.7	3.7	0.2
100.0	91.8	8.2	4.5	3.6	0.1
100.0	92.0	8.0	4.3	3.5	0.1
100.0	91.8	8.2	4.5	3.6	0.1
100.0	91.8	8.2	4.5	3.6	0.1
100.0	91.4	8.6	4.9	3.6	0.2
100.0	91.0	9.0	5.3	3.5	0.2
100.0	91.3	8.7	4.7	3.9	0.1
50 100.0	91.3	8.7	4.6	4.0	0.1
51 100.0	90.4	9.6	5.2	4.3	0.1
52 100.0	89.6	10.4	5.4	4.8	0.1
53 100.0	88.8	11.2	5.9	5.2	0.1
54 100.0	88.0	12.0	6.5	5.4	0.1
55 100.0	87.4	12.6	6.9	5.6	0.1
56 100.0	86.4	13.6	7.5	6.0	0.1
57 100.0	85.4	14.6	8.3	6.2	0.1
58 100.0	84.9	15.1	8.7	6.3	0.1
	84.7				

第2-28表 貯蓄の種類別構成比の推移(勤労者世帯)

第2-28表 貯蓄の種類別構成比の推移(勤労者世帯)

(単位 %)

年	貯蓄計	金融機関					金融機関外
		計	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険	有価証券	
昭和38年	100.0	91.9	16.7	21.4	22.9	30.1	8.9
39	100.0	89.4	16.0	23.8	23.9	25.7	10.6
40	100.0	91.3	14.7	25.4	22.9	28.2	8.7
41	100.0	89.1	15.3	26.4	24.6	22.8	10.9
42	100.0	89.4	15.3	29.2	23.9	21.0	10.6
43	100.0	91.3	15.4	30.4	24.1	21.4	8.7
44	100.0	91.7	15.0	31.0	23.6	22.1	8.3
45	100.0	91.4	14.1	33.6	23.8	20.0	8.6
46	100.0	92.9	14.9	35.7	21.8	20.5	7.1
47	100.0	92.7	14.2	35.4	20.9	22.1	7.3
48	100.0	93.2	15.0	38.4	20.0	19.7	6.8
49	100.0	92.4	14.4	40.9	19.3	17.8	7.6
50	100.0	93.0	13.9	42.6	18.7	17.8	7.0
51	100.0	93.6	13.0	43.7	17.8	19.2	6.4
52	100.0	93.2	12.1	45.0	18.8	17.2	6.8
53	100.0	93.4	11.4	45.6	19.6	16.7	6.6
54	100.0	94.0	10.7	46.3	20.8	16.3	6.0
55	100.0	94.5	9.0	49.1	19.6	16.7	5.5
56	100.0	95.0	8.5	46.7	20.3	19.6	5.0
57	100.0	95.5	8.0	47.6	20.5	19.4	4.5
58	100.0	95.3	7.6	48.1	20.9	18.7	4.7

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

第2-29表 世帯主の年齢階級別貯蓄および負債の保有状況(勤労者世帯,昭和58年)

第2-29表 世帯主の年齢階級別貯蓄および

項 目		年齢計	24歳以下	25~29	30~34	35~39
貯 蓄	保有率 (%)	99.6	95.8	99.6	99.6	99.5
	年収比 (%)	116.1	60.1	78.5	85.0	101.4
	実額 (千円) 計	6,108	1,818	2,888	3,606	4,899
	金融機関計	5,822	1,698	2,705	3,343	4,498
	通貨性預貯金	465	410	289	324	372
	定期性預貯金	2,941	697	1,540	1,916	2,385
	生命保険	1,274	495	574	790	1,180
	有価証券	1,142	96	303	313	561
	金融機関外	286	120	183	263	401
	構成比 (%) 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	金融機関計	95.3	93.4	93.7	92.7	91.8
	通貨性預貯金	7.6	22.6	10.0	9.0	7.6
	定期性預貯金	48.1	38.3	53.3	53.1	48.7
	生命保険	20.9	27.2	19.9	21.9	24.1
有価証券	18.7	5.3	10.5	8.7	11.5	
金融機関外	4.7	6.6	6.3	7.3	8.2	
負 債	保有率 (%) 計	53.4	60.6	45.7	54.5	56.1
	うち月賦・年賦	21.3	57.6	27.8	28.7	23.1
	うち住宅・土地 のため	34.0	7.2	13.3	25.1	33.8
	年収比 (%)	39.5	24.5	26.4	46.3	46.7
	実額 (千円)	2,079	742	970	1,962	2,257
	負債現在高が貯蓄現在高より多い世帯 の割合 (%)	18.8	24.1	16.7	20.3	22.7

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」(58年)

負債の保有状況（勤労者世帯，昭和58年）

40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
99.5	99.8	100.0	99.2	100.0	99.4
106.2	114.6	118.0	161.0	211.5	203.8
5,633	6,628	7,419	10,491	11,464	9,361
5,327	6,403	7,079	10,243	11,313	9,352
407	524	520	757	714	879
2,526	3,084	3,590	5,386	4,703	4,411
1,387	1,469	1,594	1,497	1,781	1,697
1,007	1,326	1,375	2,603	4,115	2,365
306	225	340	248	151	9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.6	96.6	95.4	97.6	98.7	99.9
7.2	7.9	7.0	7.2	6.2	9.4
44.8	46.5	48.4	51.3	41.0	47.1
24.6	22.2	21.5	14.3	15.5	18.1
17.9	20.0	18.5	24.8	35.9	25.3
5.4	3.4	4.6	2.4	1.3	0.1
61.1	56.6	52.2	43.0	33.7	27.9
19.5	22.7	15.7	15.3	6.6	7.9
44.6	40.1	38.6	31.4	26.1	18.0
52.8	41.1	34.1	20.8	17.9	10.8
2,799	2,375	2,147	1,352	969	494
25.1	20.6	14.7	9.0	1.0	4.7

第2-30表 世帯主の年齢階級別最も重視する貯蓄目的別世帯構成比(昭和58年)

第 2-30 表 世帯主の年齢階級別最も重視する貯蓄目的別世帯構成比 (昭和58年)
(単位 %))

年 齢	計	病気や不時の災害の備えとして	こどもの教育費や結婚資金にあてるため	土地、建物の買い入れや新増改築修理のため	老後の生活のため
計	100.0	36.1	20.7	14.3	15.4
20 歳 台	100.0	30.3	19.7	25.3	0.6
30	100.0	35.9	20.4	24.4	4.4
40	100.0	38.8	28.5	11.8	10.4
50	100.0	32.8	20.6	10.1	24.5
60	100.0	39.4	7.3	6.2	33.0
70歳台以上	100.0	35.3	9.5	6.8	27.4
不 明	100.0	30.0	—	30.0	30.0

自転車・家具などまとまった金額の物品を購入するため	旅行など余暇を楽しむため	納税のため	とくに目的はないが貯蓄していれば安心だから	そ の 他	不 明
1.3	0.9	1.0	7.0	0.7	2.6
2.8	1.7	1.1	13.5	2.2	2.8
1.8	1.0	0.5	9.0	0.4	2.3
1.4	0.5	0.7	5.4	0.6	1.9
0.9	0.8	1.2	5.4	0.3	3.6
0.6	1.7	1.5	7.5	0.4	2.4
0.5	1.6	2.1	8.4	4.7	3.7
—	—	—	—	—	10.0

資料出所 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(58年)

第2-31表 世帯主の年齢階級別年間収入の四分位分散係数等(勤労者世帯及び全世帯,昭和54年)

第2-31表 世帯主の年齢階級別年間収入の四分位分散係数等
(勤労者世帯および全世帯, 昭和54年)

世帯の種類	項目	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
勤労者世帯	第Ⅰ四分位数	237	287	347	382	267
	中位数	292	359	457	517	381
	第Ⅲ四分位数	371	470	572	719	549
	四分位分散係数	0.229	0.255	0.246	0.326	0.370
全世帯	第Ⅰ四分位数	233	279	326	342	201
	中位数	291	355	444	497	319
	第Ⅲ四分位数	371	473	573	709	522
	四分位分散係数	0.237	0.273	0.278	0.369	0.503

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(54年)

(注) 1) 第Ⅰ四分位数, 中位数, 第Ⅲ四分位数は, 世帯を年間収入の順に並べたとき,
下からそれぞれ, $\frac{1}{4}$, $\frac{1}{2}$, $\frac{3}{4}$, に相当する世帯の年間収入である。

第Ⅲ四分位数 - 第Ⅰ四分位数

$$2) \text{ 四分位分散係数} = \frac{\text{第Ⅲ四分位数} - \text{第Ⅰ四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

第2-32表 実収入の5歳下の年齢階級からの増減率に対する寄与度(勤労者世帯, 昭和54～58年平均)

第 2-32 表 実収入の5歳下の年齢階級からの増減率に対する寄与度
(勤労者世帯, 昭和54~58年平均)

(単位 %)

項 目	25~29歳	30~34	35~39	40~44
実収入	21.6	11.1	12.7	8.6
勤め先収入	21.3	11.1	12.1	8.7
世帯主収入	23.1	13.7	11.9	6.0
妻の収入	1.6	- 1.7	0.8	2.3
他の世帯員収入	- 3.4	- 0.9	- 0.6	0.4
勤め先収入以外の実収入	0.3	0.0	0.6	- 0.1

	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
	10.3	7.8	- 8.9	- 25.3	- 14.1
	9.8	7.6	- 10.8	- 27.8	- 16.5
	4.5	2.4	- 10.2	- 24.3	- 12.7
	2.5	- 0.2	- 3.2	- 1.8	- 2.3
	2.8	5.4	2.6	- 1.7	- 1.5
	0.5	0.2	1.9	2.5	2.4

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 年齢階級は世帯主の年齢による。

当該収入項目の5歳下の年齢階級との増減差

$$2) \text{ 寄与度} = \frac{\text{当該収入項目の5歳下の年齢階級との増減差}}{\text{5歳下の年齢階級の実収入}} \times 100$$

54年から58年の各年ごとに上式で寄与度を計算し、これらを単純平均した。

第2-33表 世帯主の年齢階級別借家・借間世帯, ローンのある持家世帯, ローンのない持家世帯の割合(勤労者世帯, 昭和54年)

第 2-33 表 世帯主の年齢階級別借家・借間世帯，ローンのある持家世帯，
ローンのない持家世帯の割合（勤労者世帯，昭和54年）
(単位 %)

世帯の層性	年齢計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
勤労者世帯計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
借家・借間世帯	36.0	69.9	45.2	26.1	16.3	18.2
住宅ローンのある 持家世帯	30.2	12.3	28.5	37.9	34.3	14.4
住宅ローンのない 持家世帯	31.7	16.9	24.9	33.7	46.0	62.6

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(54年)

第2-34表 住宅・土地の取得実績・取得計画別住宅関連費等の実収入に占める割合(勤労者世帯,昭和54年)

第 2-34 表 住宅・土地の取得実績・取得計画別住宅関連費等の

項 目	計	借家・借間世帯		
		取得計画無し	取得計画有り	
			5年以上	3～5年
家賃・地代	2.0	6.4	6.1	5.5
住宅・土地のための 借入金返済	3.7	0.9	0.9	1.4
黒 字	11.2	7.1	8.7	12.1
(黒 字 率)	(12.9)	(8.1)	(9.9)	(13.8)
妻 の 収 入	12.7	7.7	8.2	9.0

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(54年)

(注) 黒字率 = $\frac{\text{黒 字}}{\text{可処分所得}} \times 100$

実収入に占める割合（勤労者世帯，昭和54年）

(単位 %))

	持家世帯				取得実績無し
	取得実績有り				
	3年以内	5年以内	5～10年	10年以上	
	5.4	0.1	0.1	0.2	0.2
	1.4	10.0	4.7	1.7	1.2
	14.2	15.1	12.4	10.0	10.0
	(16.5)	(17.6)	(14.5)	(11.6)	(11.5)
	9.9	14.9	13.8	15.7	15.3

第2-35表 学校の種類別就学率・進学率と私立実収入に占める割合(勤労者世帯,昭和54年)学校在学者割合
(昭和58年)

第 2-35 表 学校の種類別就学率・進学率と私立

項 目	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
就学率・進学率	63.8	—	—	94.0
私立学校在学者割合	74.5	0.5	2.9	27.9

資料出所 文部省「学校基本調査」(58年)

(注) 1) 就学率・進学率の定義は下のとおり

58年3月幼稚園修了者数

幼稚園： $\frac{\text{58年3月幼稚園修了者数}}{\text{58年4月小学校入学者数}}$

高等学校： $\frac{\text{58年3月中学校卒業生数}}{\text{58年4月大学学部入学者数}}$
ここで進学者の範囲は、高等学校等の本科および別科

大 学： $\frac{\text{55年3月中学校卒業生数}}{\text{58年4月短期大学本科入学者数}}$

短 大： $\frac{\text{55年3月中学校卒業生数}}{\text{58年5月高等専門学校4年生在学者数}}$

高等専門学校： $\frac{\text{55年3月中学校卒業生数}}{\text{58年5月高等専門学校4年生在学者数}}$

- 2) 高等教育は大学学部、短期大学本科、高等専門学校を合わせたもの。
- 3) 私立学校在学者割合は、58年5月現在の在学者数による。

学校在学者割合 (昭和58年)

(単位 %)

高等教育			
計	大 学	短 大	高等専門学校
35.6	24.4	10.7	0.5
74.8	73.3	90.2	6.9

ならびに高等専門学校であり，就職進学者を含む。

第2-36表 子ども1人当たり教育関係に要する費用総額(57年価格)

第 2-36 表 子ども 1 人当たり教育関係に要する費用総額 (57年価格)
(単位 万円)

幼稚園	高等学校	大学	費用総額
公立	公立	無し	261
公立	公立	公立, 自宅宿	430
公立	公立	私立, 下宿	794
公立	私立	無し	345
公立	私立	公立, 自宅宿	515
公立	私立	私立, 下宿	878
私立	公立	無し	288
私立	公立	公立, 自宅宿	458
私立	公立	私立, 下宿	821
私立	私立	無し	373
私立	私立	公立, 自宅宿	542
私立	私立	私立, 下宿	905
平均	平均	無し	305
平均	平均	大学進学平均	704

資料出所 文部省「保護者が支出した教育費調査」(57年)「学生生活調査」(57年)

(注) 1) 4歳で幼稚園に入学して、高等学校または大学を卒業するまでの各学年別の1年間の費用(57年度)を積み上げたものである。

2) ここでの「教育関係に要する費用」の範囲は下のとおり。

幼稚園から高等学校まで

: 学校教育費(授業料, PTA会費, 教科書費, 交通費など), 家庭教育費(けいこごと月謝, 家庭教師月謝, 学習塾費など), 学校給食費。

大 学: 学生に対する家庭からの給付。この中には, 学費(授業料, 修学費, 課外活動費, 通学費など)のほか, 生活費(食費, 住居・光熱費, 保健衛生費, 娯楽し好品など)に回される分を含む。

第2-37表 年齢階級別単身赴任者の割合等(企業規模1,000人以上の常用名義労働者,昭和57年)

第 2-37 表 年齢階級別単身赴任者の割合等 (企業規模 1,000人以上の常用名義労働者, 昭和57年)

項 目	年 齢 計	19歳以下	20~29	30~39	40~49	50~59	60歳以上
有配偶で居所を移転した配転者(千人)	84.2	0.1	10.9	34.0	31.5	7.7	0.0
うち単身赴任者(千人)	16.2	0.1	1.4	3.7	8.2	2.8	—
単身赴任者の割合(%)	19.2	—	—	10.9	26.0	36.4	—

資料出所 労働省「雇用動向調査」(57年)

第2-38表 転勤にあたって同伴した子弟の転入学にともなう支障等の状況(昭和58年)

第 2-38 表 転動にあたって同伴した子弟の転入学にともなう支障等の状況 (昭和58年)

(高等学校在学の子弟を同伴した者)

(単位 %)

項目	子弟を同伴した者	支障・心配のあった者				
		計	転居前の高校との授業の進度、必修科目の違い	希望校又は通学可能区域の高校で転学試験を実施せず	受入校の情報不足	時期的に転学試験に間に合わない
構成比	100.0	76.1(100.0)	(69.4)	(61.2)	(55.4)	(47.1)

転学に伴う諸経費の負担	転学試験の科目と程度	転学手続と提出書類	その他	支障・心配のなかった者	無回答
(38.8)	(37.2)	(19.0)	(6.6)	8.2	15.7

(高等学校入学を控えた子弟を同伴した者)

(単位 %)

項目	子弟を同伴した者	支障・心配のあった者				
		計	受験希望校の情報入手が困難	内申書の扱いが異なる	入試手続等が煩雑	入試の出願期限が過ぎていた
構成比	100.0	88.7(100.0)	(67.3)	(49.1)	(41.8)	(21.8)

受験科目の相違	教育委員会等の対応	補欠試験の出願期限が過ぎていた	その他	支障・心配のなかった者	無回答
(20.0)	(16.4)	(3.6)	(16.4)	6.5	4.8

資料出所 行政管理庁「転動に伴う転居者の子弟の高等学校転入学等に関するアンケート調査」(58年実施)

(注) 支障・心配のあった者の内訳は複数回答であるため合計は 100を超える。

第2-39表 世帯主の年齢階級別基礎的所得の種類別世帯数割合(昭和58年)

第2-39表 世帯主の年齢階級別基礎的所得の種類別世帯数割合 (昭和58年)
(単位 %))

年 齢	計	雇 用 者 所 得	事 業 所 得	農 耕 ・ 畜 産 所 得	家 内 労 働 所 得
計	100.0	73.8	10.9	2.3	0.5
29歳以下	100.0	79.6	2.4	—	0.2
30～39	100.0	87.5	9.4	0.6	0.5
40～49	100.0	79.0	14.5	2.8	0.5
50～59	100.0	77.7	11.8	3.8	0.5
60～69	100.0	54.9	11.7	2.4	0.7
70歳以上	100.0	36.8	8.9	3.6	0.6

財 産 所 得	年 金 ・ 恩 給	そ の 他 の 社 会 保 障 給 付 金	仕 送 り	雑 収 入
1.2	7.7	1.2	2.1	0.3
0.3	0.6	0.2	16.7	—
0.4	0.7	0.8	0.1	0.2
0.6	0.9	1.1	0.4	0.3
1.2	2.4	1.4	0.8	0.2
2.1	25.0	1.7	1.1	0.5
4.7	39.6	3.0	2.3	0.6

資料出所 厚生省「国民生活実態調査」(58年)
(注) 基礎的所得とは世帯の所得を種類別に分類したとき、最も多いものをいう。

第2-40表 年齢階級別有病率および医療費

第 2-40 表 年齢階級別有病率および医療費

年 齢	有 病 率 (人口千対)	政府管掌健康保 険被保険者1人 当たり医療費 (円)
計	138.2	9,251
0～4歳	88.4	—
5～9	65.4	—
10～14		—
15～19	41.4	3,847
20～24		4,768
25～29	57.7	5,325
30～34		6,127
35～39	91.5	6,897
40～44		8,474
45～49	156.1	10,366
50～54		13,383
55～59	274.4	16,353
60～64		20,484
65～69	430.6	27,084
70～74		31,069
75歳以上	494.3	

資料出所 厚生省「国民健康調査」(57年), 厚生統計協会「保険と年金の動向」(58年)

(注) 1) 有病率は57年。

2) 政府管掌健康保険被保険者1人当たり医療費は56年5月診療分。